

# 四半期報告書

(第133期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**明治乳業株式会社**

(E00332)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第133期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(3516)3683(直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 塩崎 浩一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3516)3683(直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 塩崎 浩一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第2四半期連結 累計期間	第133期 第2四半期連結 累計期間	第132期 第2四半期連結 会計期間	第133期 第2四半期連結 会計期間	第132期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	369,263	373,568	186,304	192,246	704,499
経常利益 (百万円)	12,109	12,573	5,627	5,863	17,281
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,004	6,568	2,926	3,637	8,382
純資産額 (百万円)	—	—	152,206	156,800	149,263
総資産額 (百万円)	—	—	400,101	394,411	390,807
1株当たり純資産額 (円)	—	—	463.34	470.35	447.20
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.28	20.00	8.91	11.07	25.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.5	39.2	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,461	18,522	—	—	34,220
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,044	△7,220	—	—	△13,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,012	△14,338	—	—	△21,172
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	5,086	1,562	4,577
従業員数 (人)	—	—	7,328	7,612	7,196

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	7,612 [5,774]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,706 [1,687]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
食品 (百万円)	120,600	—
その他 (百万円)	10,133	—
合計 (百万円)	130,734	—

- (注) 1 食品は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
2 その他は、飼料等であります。  
3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。  
4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
市乳	kl	292,307	102.7
粉乳	ton	4,474	66.5
練乳	ton	1,053	194.5
バター	ton	2,674	81.1
チーズ	ton	6,716	136.8
アイスクリーム	kl	22,436	101.1
飲料	kl	44,398	99.2
その他	百万円	5,927	100.6

- (注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
食品 (百万円)	163,913	—
その他 (百万円)	28,332	—
合計 (百万円)	192,246	—

- (注) 1 食品は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 その他は、飼料等であります。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。  
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		金額前年同四半期比 (%)
		数量	金額 (百万円)	
市乳	kl	299,983	75,892	101.7
粉乳	ton	6,335	7,748	81.0
練乳	ton	1,011	361	146.8
バター	ton	3,375	3,587	96.4
チーズ	ton	6,321	7,191	108.0
アイスクリーム	kl	49,058	17,891	125.4
飲料	kl	50,289	6,826	97.8
その他	—	—	15,049	104.3
合計	—	—	134,549	103.1

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年9月14日開催の取締役会において、明治製菓株式会社が行っているフード&ヘルスケア事業を吸収分割により当社が承継することを基本方針として決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 業績の状況

区分	第132期 第2四半期 連結会計期間 (百万円)	第133期 第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
売上高	186,304	192,246	5,942	103.2
営業利益	5,719	5,873	154	102.7
経常利益	5,627	5,863	235	104.2
四半期純利益	2,926	3,637	710	124.3

売上高は、株式売却に伴い大蔵製菓株式会社を連結の範囲から除外したことや当社において牛乳や飲料等が苦戦したものの、新たに明治ライスデリカ株式会社及び株式会社フレッシュ・ロジスティックを連結の範囲に含めたことや当社においてヨーグルトやアイスクリーム等が好調だったことから、前年同四半期比3.2%増の192,246百万円となりました。

営業利益・経常利益・四半期純利益については、販売費が増加したものの、原材料コスト減効果等により、営業利益が前年同四半期比2.7%増の5,873百万円、経常利益が前年同四半期比4.2%増の5,863百万円、四半期純利益が前年同四半期比24.3%増の3,637百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

区分	食品			その他			計		
	第132期 第2四半期 連結会計 期間	第133期 第2四半期 連結会計 期間	増減	第132期 第2四半期 連結会計 期間	第133期 第2四半期 連結会計 期間	増減	第132期 第2四半期 連結会計 期間	第133期 第2四半期 連結会計 期間	増減
売上高 (百万円)	159,653	164,438	4,785	37,901	39,176	1,274	197,555	203,614	6,059
営業利益 (百万円)	4,697	4,536	△161	995	1,301	305	5,693	5,837	144

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

##### (1) 食品

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれております。

売上高は、当社におきまして牛乳や飲料等が苦戦したものの、ヨーグルトやアイスクリーム等が好調だったことから、前年同四半期比3.0%増の164,438百万円となりました。営業利益は販売費の増加等により前年同四半期比3.4%減の4,536百万円となりました。

##### (2) その他

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれております。

売上高は、飼料事業の売上が前年同期実績を下回ったものの、物流事業の売上が前年同期実績を上回ったこと等により前年同四半期比3.4%増の39,176百万円となりました。営業利益は、物流事業において株式会社フレッシュ・ロジスティックの利益が寄与したこと等により前年同四半期比30.7%増の1,301百万円となりました。



## 2. キャッシュ・フローの状況

区分	第132期 第2四半期 連結会計期間 (百万円)	第133期 第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,875	16,471	△1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,210	△5,647	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,314	△11,238	3,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350	△414	△765
現金及び現金同等物の期首残高	4,736	1,977	△2,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,086	1,562	△3,524

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、前年同四半期より1,404百万円減の16,471百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同四半期より2,436百万円減の5,647百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は10,823百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行の減少等により、前年同四半期より3,075百万円増の11,238百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前年同四半期より3,524百万円減の1,562百万円となりました。

## 3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4. 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、1,780百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 5. 当連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行に加え、景気動向についても、円高の長期化による輸出企業の業績悪化と株価低迷が懸念されるなか、個人消費についても、エコカー補助金の終了など政策効果の息切れに伴い、伸び悩むことが想定され、大幅な改善を期待するのは難しい状況にあります。

乳業界におきましては、輸入原材料調達コストは一時期の高騰からは落ち着きを取り戻しているものの、足元の相場では上昇基調を示すなど、今後の見通しは不透明であり、経営環境は激しく変化していくものと考えております。一方では、昨年の乳価アップに伴う値上げの影響もあり、国内の飲用牛乳の消費は低迷しており、牛乳や乳製品の消費拡大に向け更なる取り組み強化が必要になってくるものと認識しております。

こうした厳しい環境におきまして、当社グループでは「独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループとなる。」という長期ビジョンの達成に向け、事業基盤の更なる強化を図っていく所存であります。

具体的には、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」「明治プロビオヨーグルトLG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオ事業等の競争優位事業の徹底強化を推進していくとともに、今後も消費拡大が期待されるチーズ事業や、高齢化の進展により需要が増加している流動食事業などの成長事業については、製造・販売一体となって積極的に拡販を推し進め、事業の拡大、発展を図ってまいります。

あわせて、経営環境の激変に耐え得る事業構造を確立すべく、冗費の徹底削減と費用の効率的支出を実践するとともに、販社を含めたグループ内販売体制の最適化、グループ内の間接業務の見直しなど、あらゆる面において、グループ一体となったコスト構造改革を推進してまいります。

これらの施策に加えて、安全で確かな品質とサービスをお客様に提供する品質保証システム「明治クオリアス」の実践、企業経営の礎となるコンプライアンスへの取り組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり企業価値の更なる向上を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行可能株式総数は、800,000,000株とする。

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	328,500,000	328,500,000	非上場	(注) 1, 2
計	328,500,000	328,500,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	328,500,000	—	33,646	—	31,977

#### (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	328,500	100.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 328,500,000	328,500,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	328,500,000	—	—
総株主の議決権	—	328,500,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,562	4,577
受取手形及び売掛金	87,529	80,813
商品及び製品	36,397	37,563
仕掛品	161	174
原材料及び貯蔵品	11,278	12,264
その他	15,277	12,421
貸倒引当金	△291	△196
流動資産合計	151,915	147,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,830	67,513
機械装置及び運搬具（純額）	61,137	64,348
土地	43,033	43,556
リース資産（純額）	1,479	1,335
建設仮勘定	4,818	1,192
その他（純額）	8,114	8,234
有形固定資産合計	※1 184,412	※1 186,182
無形固定資産	6,938	7,370
投資その他の資産		
投資有価証券	22,708	24,325
その他	28,681	25,544
貸倒引当金	△245	△233
投資その他の資産合計	51,145	49,636
固定資産合計	242,496	243,189
資産合計	394,411	390,807

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,792	64,526
短期借入金	48,398	44,580
コマーシャル・ペーパー	—	16,000
未払法人税等	5,888	4,541
賞与引当金	8,156	7,038
リース債務	691	756
その他	48,098	46,489
流動負債合計	182,026	183,932
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,302	23,066
退職給付引当金	3,617	3,513
役員退職慰労引当金	384	456
リース債務	1,082	1,090
その他	※3 9,196	※3 9,484
固定負債合計	55,585	57,611
負債合計	237,611	241,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,977	31,977
利益剰余金	87,928	79,557
株主資本合計	153,551	145,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	959	1,725
評価・換算差額等合計	959	1,725
少数株主持分	2,288	2,356
純資産合計	156,800	149,263
負債純資産合計	394,411	390,807



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	369,263	373,568
売上原価	264,589	262,421
売上総利益	104,674	111,147
販売費及び一般管理費	* 92,605	* 98,679
営業利益	12,068	12,468
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	258	301
持分法による投資利益	133	53
受取家賃	288	300
その他	342	368
営業外収益合計	1,038	1,034
営業外費用		
支払利息	614	527
その他	383	401
営業外費用合計	998	928
経常利益	12,109	12,573
特別利益		
固定資産売却益	145	126
貸倒引当金戻入額	34	28
その他	36	112
特別利益合計	216	266
特別損失		
固定資産処分損	767	480
減損損失	91	—
関係会社株式売却損	—	369
その他	283	391
特別損失合計	1,143	1,241
税金等調整前四半期純利益	11,182	11,598
法人税等	5,151	5,087
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,511
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△57
四半期純利益	6,004	6,568

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	186,304	192,246
売上原価	132,980	135,368
売上総利益	53,323	56,877
販売費及び一般管理費	※ 47,604	※ 51,004
営業利益	5,719	5,873
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	6	22
持分法による投資利益	84	57
受取家賃	143	149
その他	181	144
営業外収益合計	424	379
営業外費用		
支払利息	313	254
その他	203	134
営業外費用合計	516	389
経常利益	5,627	5,863
特別利益		
固定資産売却益	3	71
貸倒引当金戻入額	1	12
収用補償金	19	—
その他	6	81
特別利益合計	30	165
特別損失		
固定資産処分損	341	297
減損損失	91	—
その他	136	113
特別損失合計	569	411
税金等調整前四半期純利益	5,088	5,617
法人税等	2,170	2,038
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,578
少数株主損失(△)	△8	△58
四半期純利益	2,926	3,637

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,182	11,598
減価償却費	10,054	10,911
負ののれん償却額	△12	△9
減損損失	91	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,357	1,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△959	△2,776
受取利息及び受取配当金	△274	△312
支払利息	614	527
固定資産売却損益 (△は益)	△145	△94
固定資産処分損益 (△は益)	513	449
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	330
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,826	△6,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,855	6,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△568	1,870
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,496	463
その他	32	△671
小計	23,422	23,100
利息及び配当金の受取額	279	316
利息の支払額	△558	△342
法人税等の支払額	△1,681	△4,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,461	18,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,389	△9,501
無形固定資産の取得による支出	△927	△939
有形及び無形固定資産の売却による収入	90	843
投資有価証券の取得による支出	△132	△56
投資有価証券の売却による収入	3	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,242
その他	310	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,044	△7,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,026	5,718
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△19,000	△16,000
長期借入金の返済による支出	△3,525	△3,663
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△2,082	—
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△420	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,012	△14,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404	△3,036
現金及び現金同等物の期首残高	4,682	4,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,086	* 1,562

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、明治ライスデリカ株式会社及び株式会社フレッシュ・ロジスティックは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>大蔵製菓株式会社は、第1四半期連結会計期間において当社が所有する株式をすべて売却したため、また、連結子会社である明治油脂株式会社が連結子会社であった大阪保証牛乳株式会社を吸収合併したことにより大阪保証牛乳株式会社が消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>23社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、174百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は512百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結子会社の一部においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。 また、提出会社及び連結子会社の一部においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成22年9月30日)

(明治グループ事業再編について)

当社は平成22年9月14日開催の取締役会において、明治製菓株式会社（以下「明治製菓」）が行っているフード&ヘルスケア事業を吸収分割により当社が承継することを基本方針として決議いたしました。

1. 吸収分割の目的

明治ホールディングス株式会社（以下「明治ホールディングス」）及びその子会社（以下、明治ホールディングスと併せて「明治グループ」）は、平成21年4月の経営統合以来、「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」をキーワードとするグループ理念のもと、お客さまの生活充実に貢献する企業グループとして、新「meiji」ブランドの価値向上と、既存事業の強化並びに統合シナジーの早期実現をテーマに、幅広い事業分野において積極的に事業を推進してまいりました。

一方、経営を取り巻く環境変化は著しく、国内総人口の減少、少子・高齢化社会の到来、グローバル化の進展、新興国の成長など多岐にわたっています。

これら変化への迅速かつ柔軟な対応はもちろんのこと、明治グループが今後ともお客さまの生活充実に日々貢献し、また国内のみならず海外においても存在感あふれる企業グループへと成長していくためには、変化を追い風に、新たな価値を創造し続けることこそ私たちの使命と考えております。

こうした状況下、グループ理念の具現化のため、長期的視野に立った経営指針である「明治グループ2020ビジョン」を策定し、この実現に向けて、持株会社である明治ホールディングスの傘下に食品事業会社と薬品事業会社を置く新たなグループ経営体制に移行するために、明治製菓が行っているフード&ヘルスケア事業を当社が承継することといたしました。競争環境・事業サイクル・諸規制などが異なる「食品」「薬品」それぞれの事業アイデンティティを明確化することで、中核事業の成長と統合効果の創出を加速してまいります。

2. 会社分割の方法

明治製菓が行っているフード&ヘルスケア事業を分割対象事業とし、明治製菓を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を予定しております。

3. 分割期日

平成23年4月1日

4. 吸収分割に係る割当ての内容

当社の親会社である明治ホールディングスは、当社及び明治製菓の全株式をそれぞれ保有しておりますので、本吸収分割による株式、金銭等の割当て及び交付は行いません。

5. 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

6. 分割する資産、負債の状況

未定です。

7. 吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	株式会社明治（平成23年4月1日に商号変更予定）
本店の所在地	東京都江東区新砂一丁目2番10号
代表者の氏名	未定
資本金の額	未定
事業の内容	菓子、牛乳・乳製品、食品の製造販売等

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、273,186百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東乳物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">621 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定負債その他に含まれる負ののれんは、11百万 円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	東乳物流サービス㈱	50百万円	仙台飼料㈱	621 "	計	671百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、268,298百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東乳物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">653 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743百万円</td> </tr> </table> <p>※3 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、21百 万円であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	東乳物流サービス㈱	50百万円	仙台飼料㈱	653 "	㈱明治ビバリッジ	40 "	計	743百万円	コミットメントラインの総額	35,000百万円	借入実行残高	15,000 "	差引額	20,000百万円
東乳物流サービス㈱	50百万円																				
仙台飼料㈱	621 "																				
計	671百万円																				
東乳物流サービス㈱	50百万円																				
仙台飼料㈱	653 "																				
㈱明治ビバリッジ	40 "																				
計	743百万円																				
コミットメントラインの総額	35,000百万円																				
借入実行残高	15,000 "																				
差引額	20,000百万円																				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 14,878百万円	運賃保管料 17,064百万円
拡売費 29,302 "	拡売費 32,133 "
労務費 19,408 "	労務費 13,924 "
退職給付費用 1,888 "	賞与引当金繰入額 5,382 "
	退職給付費用 1,888 "

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 7,768百万円	運賃保管料 8,981百万円
拡売費 15,251 "	拡売費 16,917 "
労務費 9,695 "	労務費 6,939 "
退職給付費用 938 "	賞与引当金繰入額 2,711 "
	退職給付費用 937 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,087百万円	現金及び預金勘定 1,562百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1 "	預入期間が3か月を超える定期預金 — "
現金及び現金同等物 <u>5,086百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,562百万円</u>

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 328,500千株
- 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(注) 平成22年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,537	4.68	(※)	平成22年12月8日	利益剰余金

※当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	159,165	27,138	186,304	—	186,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	10,762	11,250	△11,250	—
計	159,653	37,901	197,555	△11,250	186,304
営業利益	4,697	995	5,693	25	5,719

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	315,229	54,034	369,263	—	369,263
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	937	21,087	22,025	△22,025	—
計	316,167	75,121	391,289	△22,025	369,263
営業利益	10,112	1,903	12,015	52	12,068

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されており、「食品」を報告セグメントとしております。

「食品」は、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品、畜産品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	318,186	55,382	373,568	—	373,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	956	20,868	21,824	△21,824	—
計	319,143	76,250	395,393	△21,824	373,568
セグメント利益	10,058	2,311	12,370	98	12,468

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	163,913	28,332	192,246	—	192,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	524	10,843	11,368	△11,368	—
計	164,438	39,176	203,614	△11,368	192,246
セグメント利益	4,536	1,301	5,837	36	5,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	98	36

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	470.35円	1株当たり純資産額	447.20円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	18.28円	1株当たり四半期純利益	20.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	6,004	6,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,004	6,568
期中平均株式数(千株)	328,500	328,500

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.91円	1株当たり四半期純利益	11.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,926	3,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,926	3,637
期中平均株式数(千株)	328,500	328,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………1,537百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………4円68銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗田 絃一 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

明治乳業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤宏一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成22年9月14日開催の取締役会において、明治製菓株式会社が行っているフード&ヘルスケア事業を吸収分割により承継することを基本方針として決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

